



# 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白岩 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 室井 智有

TEL 03-6804-6805

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日

平成27年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|         | 百万円   | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 26年12月期 | 1,049 | 101.6 | 525  | 130.3 | 634  | 137.9 | 392   | 122.7 |
| 25年12月期 | 520   | —     | 228  | —     | 266  | —     | 176   | —     |

(注) 包括利益 26年12月期 392百万円 (122.7%) 25年12月期 176百万円 (—%)

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|         | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 26年12月期 | 37.44      | 36.05                 | 42.1           | 8.6      | 50.1     |
| 25年12月期 | 23.91      | —                     | 54.6           | 50.9     | 43.8     |

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 20百万円 25年12月期 23百万円

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成25年12月期における対前期増減率は、平成24年12月期が決算期変更により、4カ月間の決算であるため記載しておりません。

3. 平成25年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

|         | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
|         | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年12月期 | 14,066 | 1,337 | 9.5    | 120.11   |
| 25年12月期 | 707    | 528   | 74.7   | 51.58    |

(参考) 自己資本 26年12月期 1,337百万円 25年12月期 528百万円

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|         | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 26年12月期 | △11,148          | △54              | 12,163           | 1,276         |
| 25年12月期 | 134              | △1               | 103              | 298           |

## 2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 25年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 26年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 27年12月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 757   | 48.0 | 284  | 5.5  | 228   | △13.3 | 137   | △14.7 | 12.31          |
| 通期        | 2,011 | 91.7 | 993  | 89.1 | 1,087 | 71.4  | 652   | 66.0  | 58.57          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |         |              |         |              |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年12月期 | 11,136,500 株 | 25年12月期 | 10,250,000 株 |
| ② 期末自己株式数           | 26年12月期 | — 株          | 25年12月期 | — 株          |
| ③ 期中平均株式数           | 26年12月期 | 10,495,408 株 | 25年12月期 | 7,381,918 株  |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高 |      | 営業利益 |       | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|---------|-----|------|------|-------|------|---|-------|---|
|         | 百万円 | %    | 百万円  | %     | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 26年12月期 | 365 | 68.5 | 73   | 167.6 | △44  | — | △30   | — |
| 25年12月期 | 216 | —    | 27   | —     | 28   | — | 21    | — |

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
|         | 円 銭        | 円 銭               |
| 26年12月期 | △2.91      | △2.80             |
| 25年12月期 | 2.95       | —                 |

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成26年12月期の経常利益の対前期増減率については、経常損失を計上しているため、記載していません。

3. 平成26年12月期の当期純利益の対前期増減率については、当期純損失を計上しているため、記載していません。

4. 平成25年12月期における対前期増減率は、平成24年12月期が決算期変更により、4カ月間の決算であるため記載していません。

5. 平成25年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

|         | 総資産   |   | 純資産 |   | 自己資本比率 |       | 1株当たり純資産 |  |
|---------|-------|---|-----|---|--------|-------|----------|--|
|         | 百万円   | % | 百万円 | % | %      | 円 銭   |          |  |
| 26年12月期 | 8,015 | — | 712 | — | 8.9    | 63.94 |          |  |
| 25年12月期 | 383   | — | 326 | — | 85.1   | 31.86 |          |  |

(参考) 自己資本 26年12月期 712百万円 25年12月期 326百万円

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....               | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....   | 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                  | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....         | 7  |
| 2. 企業集団の状況 .....                   | 8  |
| 3. 経営方針 .....                      | 9  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....               | 9  |
| (2) 目標とする経営指標 .....                | 9  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ..... | 9  |
| 4. 連結財務諸表 .....                    | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                  | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....       | 12 |
| 連結損益計算書 .....                      | 12 |
| 連結包括利益計算書 .....                    | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....             | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....           | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....           | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 16 |
| (セグメント情報等) .....                   | 16 |
| (1株当たり情報) .....                    | 16 |
| (重要な後発事象) .....                    | 17 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進みました。また、雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。その一方で、個人消費においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化し消費者マインドが低下しており、急激な円安による資源エネルギー価格の上昇や新興国の景気減速懸念の高まりなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループは前期に引き続き、企業グループとして、主に日本型オペレーティング・リース（JOL）事業を推進してまいりました。当該金融商品は、海外の航空機のような大型運搬設備を利用する賃借事業者（以下、「レシー」といいます。）にとっては、資金調達面を活かせるリースである、という実需面と投資家サイドにとっては課税効果とキャピタルゲインによる投資効果を活かせるという二面性を有する金融商品であります。現在のような景気回復基調にあつて、航空業界等の航空機に対する需要の高まりによるリーススキーム組成の機会増加と投資家サイドの投資意欲の増加により、積極的な商品販売を行うことができました。

具体的には、子会社であるJPLリースプロダクツ&サービス株式会社（以下、「JLPS」といいます。）が航空機及びコンテナのオペレーティング・リース事業の拡大につとめ、欧米の投資銀行をはじめとするレンダーや賃借事業者たるレシーからの引き合いが好調を継続し、当連結会計年度においては16件の案件の組成を完了いたしました。

当社は平成26年9月11日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。資金調達につきまして、上場による信用力の向上に伴い銀行取引が拡大した結果、各案件のリース開始時点においてJLPSが一旦引き受けることができる匿名組合出資金の金額を増加させることにより案件の組成能力を拡大させることができました。

販売面では、営業担当者を新たに採用し、営業体制を拡充すると共に、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と新規にビジネスマッチング契約を締結することにより、特に地方の投資家と多くの接点を持つことができ、盤石な販路の拡大に努め、8件の案件の販売を完了いたしました。

さらに、当連結会計年度において太陽光発電事業施設を対象としたファンドの組成を開始し、3件の案件の組成・販売を完了しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、1,049百万円（前年同期比101.6%増）で528百万円の増収となりました。

営業費用は、組成案件数の増加に伴い、弁護士費用等の専門家報酬が増加しました。さらに、匿名組合出資持分の販売額の増加により、ビジネスマッチング契約に基づく支払手数料が増加しました。その結果、営業費用は523百万円となり、営業利益は525百万円（前年同期比130.3%増）で297百万円の増益、経常利益は634百万円（前年同期比137.9%増）で367百万円の増益、当期純利益は392百万円（前年同期比122.7%増）で216百万円の増益となりました。

以下の表に示すように、売上高、段階利益ともに増収・増益となり過去最高を更新する結果となりました。

（単位：千円）

|       | 前連結会計年度 | 当連結会計年度   | 増減額     | 増減率（%） |
|-------|---------|-----------|---------|--------|
| 売上高   | 520,456 | 1,049,181 | 528,724 | 101.6  |
| 営業利益  | 228,026 | 525,254   | 297,227 | 130.3  |
| 経常利益  | 266,541 | 634,132   | 367,591 | 137.9  |
| 当期純利益 | 176,476 | 392,943   | 216,467 | 122.7  |

#### ②次期の見通し

世界経済は原油価格下落の影響、新興国経済の景気減速などが懸念され、国内の経済環境は、今後の消費税率の引き上げも想定される中、消費者心理が停滞し、不透明感を増しております。

当社は、平成26年9月11日の株式上場によって知名度、信用力が向上したことにより、次期には営業体制、組成力、資金調達力等、あらゆる面を強化できるものと予想しております。

また、昨今の案件販売における投資家サイドの投資意欲の増加等、組成案件の販売見込みを総合的に勘案した結果、以下のとおり通期ベースでの増収増益を予想しております。

|       | 平成26年12月期<br>(実績) | 平成27年12月期<br>(予想)        |              |              |              |
|-------|-------------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
|       | 通 期<br>(百万円)      | 第 2 四半期(累<br>計)<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 通 期<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
| 売上高   | 1,049             | 757                      | 48.0         | 2,011        | 91.7         |
| 営業利益  | 525               | 284                      | 5.5          | 993          | 89.1         |
| 経常利益  | 634               | 228                      | △13.3        | 1,087        | 71.4         |
| 当期純利益 | 392               | 137                      | △14.7        | 652          | 66.0         |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,359百万円増加の14,066百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して13,275百万円増加の13,836百万円となりました。主な変動要因は、案件組成のためJ L P Sが一時的に匿名組合出資金を引き受けたことにより商品出資金が11,274百万円、上場や銀行借入による資金調達や増収により現金及び預金が978百万円、案件組成のための立替金が768百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加の230百万円となりました。主な変動要因は、本社移転等による敷金保証金が29百万円、投資有価証券が45百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して12,550百万円増加の12,729百万円となりました。主な変動要因は、案件組成のため戦略的に銀行借入を増やしたため短期借入金が12,215百万円、未払法人税が60百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して808百万円増加の1,337百万円となりました。主な変動要因は、上場時の公募増資やその後の第三者割当増資により資本金が207百万円、資本剰余金が207百万円、当連結会計年度における増益により利益剰余金が392百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて978百万円増加し、1,276百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は11,148百万円（前連結会計年度は134百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益632百万円に対し、案件組成時に一旦引き受けた商品出資金の増加11,274百万円や案件組成のための立替金の増加768百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前連結会計年度は1百万円の使用）となりました。これは主に本社移転等に伴う敷金の差し入れ33百万円や有形固定資産の取得13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12,163百万円（前連結会計年度は103百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加12,215百万円や上場時の公募増資及び第三者割当増資による資金調達415百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成24年<br>12月期 | 平成25年<br>12月期 | 平成26年<br>12月期 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%)            | 34.5          | 74.7          | 9.5           |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | (注6)          | (注6)          | 1.5           |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.6           | 0.2           | (注7)          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 156.3         | 25.3          | (注7)          |

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注6) 当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(注7) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としております。

当社は設立以来、業績向上のための人的投資や財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。今後は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施する所存ではありますが、現時点において配当の実施時期等は未定であります。

また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える商品開発、営業体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(オペレーティング・リース事業におけるリスクについて)

当社グループは、当社の子会社であるJLPSが特別目的会社（以下、「SPC」といいます。）を通じて投資家からの出資金と金融機関からの借入金によって資金調達を行い、航空機、コンテナ等を購入したうえで航空会社、船会社等のレシーヘリースを行うオペレーティング・リース事業を行っております。当該事業における主なリスクは以下のものがあります。

## ① 賃借人（航空会社等）の倒産等の影響を受けるリスク

賃借人である航空会社等の破産手続、民事再生手続又は会社更生手続等の法的倒産手続の開始等、何らかの理由で賃借人からSPCに対してリース料が支払われない事態が生じた場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退する等して当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、賃借人の倒産等のリスクを軽減するため、世界的な大手航空会社グループを中心にオペレーティング・リース事業の組成を行っております。また、万一賃借人について法的倒産手続が開始された場合にも、リース物件の売却や新たな賃借人を見つけること等により、オペレーティング・リース事業の収益が悪化しないように対処していく方針であります。しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績が悪化することは否定できず、この場合、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の売却が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動リスク

リース期間が終了した後、賃借人がリース物件を購入しない場合には、SPCは市場を通じて第三者に売却することになりますが、当該オペレーティング・リースを組成した当時の想定売却価額より低い価額でしか売却できない事態となった場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退する等して当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があり、その結果、匿名組合契約に基づく権利の売却額が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、リース物件の売却価額について、組成時の当初想定売却価格を保守的に見積もると共に、将来のマーケットを予測し、案件によっては買取オプションやリース延長オプションを設定する等の幾つかの専門的な対策を施し、価格変動のリスクに対処しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が生じた場合には、当該事業の収益が悪化する可能性は否定できず、この場合、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の売却が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利について

当社グループは、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利について、投資家にこれを譲渡することを前提に一時的に取得する場合があります。当該匿名組合契約に基づく権利を貸借対照表の「資産の部」に通常の「出資金」と区別して「商品出資金」として取得価額で計上しております。

従って、当社グループが当該商品出資金を保有している間に、リース物件の価額の下落、賃借人の信用の悪化、為替相場の変動等の事由により当該商品出資金の価値が取得価額を下回った場合には、当該商品出資金について評価損又は譲渡損を計上することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが保有する商品出資金を譲渡する投資家を見つけることが出来なかった場合には、当社グループが当該出資金の譲渡に伴い受け取ることを見込んでいた業務受託手数料を受け取ることができず、また、このような場合、当該出資金に係る持分について、当社グループが投資家としてオペレーティング・リース事業に関与することになるため、リース物件の価額の下落等の事情が生じることにより、当該持分の出資金の全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。

④ 為替リスクについて

i) 業務受託手数料の換算額に対する影響について

J L P SがS P Cから受け取る業務受託手数料は、主に外貨建てとなっております。このため、為替相場が円高になった場合には、当該業務受託手数料を円に換算した時に為替相場の変動の影響を受ける結果、当該業務受託手数料が当初の想定額よりも少なくなることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii) 新規オペレーティング・リース事業に対する影響

当社グループが組成するオペレーティング・リース事業では、リース物件の売却が外貨建てで行われる場合において、当該オペレーティング・リース事業の組成時点の為替レートよりも円高となった場合には、投資家にとってオペレーティング・リース事業の円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に、投資家が受け取る出資金は外貨建てが多く、出資時よりも円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少し、投資家にとってオペレーティング・リース事業の円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益または収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる等の可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii) 商品出資金の譲渡に対する影響について

当社グループが、外貨建てで取得した商品出資金を投資家に円建てで譲渡するにあたり、当該商品出資金の地位譲渡価格をオペレーティング・リース事業組成時点の為替レートの水準に基づいて決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後に急激に為替相場が円高傾向になった場合には、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となり、投資家の投資意欲が減退し、当該商品出資金を購入する投資家が減少する等の理由により、当初の販売計画に遅れが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

① 金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社グループは金融商品取引法及び金融商品販売法をそれぞれ遵守しなければなりません。

J L P Sは、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。金融商品取引法では、第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、J L P Sに対して登録の取消、業務の停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由によりJ L P Sが登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 税務その他関連する法令

S P Cを用いたオペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて組成を行っております。

当社グループは、オペレーティング・リース事業を組成する際に、個々に税理士、弁護士等から意見を聴取する等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正され若しくは新たに制定されることにより課税の取扱いに変更が生じた場合には、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退して、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる等の可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(特定業種への依存について)

当社グループのオペレーティング・リース事業の対象物件は、現時点では航空機が中心のため、航空業界の設備投資動向に当該オペレーティング・リースの組成動向が影響を受ける可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また航空業界あるいは対象物件の属する業界の状況次第では、投資家の賃借人への信頼度が低下したり、リース期間満了時の物件売却価額が低下する可能性があるため、投資家の投資意欲が減退し匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループは、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得する場合があります。その取得資金は自己資金によるほか、金融機関からの借入金によっております。経済情勢の悪化等何らかの理由により、金融機関からの借入が実行できなくなる場合、当社グループにとって必要となる資金を適時に調達できなくなる可能性があることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(重要な訴訟事件等に関わるリスク)

当社グループは、オペレーティング・リース事業並びにその他投資銀行業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスク)

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後におきまして、その根拠を否認する様な規則等が制定され、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCが連結の範囲に含まれることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

① 創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

② 小規模組織に伴うリスク

当社グループは社歴が浅く、社員数等組織の規模が小さく内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルとセンスを持つ人材を確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、優秀な人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社グループの事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 J P リースプロダクツ&サービシズ株式会社（以下、J L P S という。）、持分法適用関連会社 C A I J 株式会社並びに匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、S P C という。）28社、匿名組合事業の営業者となる予定である非連結子会社 8 社、及びその他の非連結子会社 2 社で構成されております。

以下に、連結子会社並びに持分法適用関連会社の内容を表示いたします。

| 名称   | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容                       | 議決権の所有割合<br>(又は被所有割合) (%) | 関係内容                              |
|--|---------|-------------|--------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|
| (連結子会社)<br>J P リースプロダクツ&サービシズ株式会社<br>(注) 2、3 | 東京都千代田区 | 50,000      | 航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業 | (所有)<br>100.0             | 役員の兼任 5名<br>債務保証<br>債務被保証<br>業務受託 |
| (持分法適用関連会社)<br>C A I J 株式会社                  | 東京都港区   | 50,000      | 海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業     | (所有)<br>20.0              | 役員の兼任 無                           |

当社は、子会社のうち、匿名組合事業の営業者である子会社28社について連結の範囲に含めておりません。理由は、このような匿名組合事業の営業者である子会社については、当該事業を含む子会社の損益のほとんど全てが匿名組合員に帰属し、その子会社及び親会社には形式的にも実質的にも帰属しないため、当該子会社を連結の範囲に含めてしまうと利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められるためであります。

また、その他の子会社10社については、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローの状況等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいためであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオペレーティング・リース事業を中心とした金融ソリューション事業を展開しております。オペレーティング・リースは、様々な企業の資金の効率的な運用手段として活用されておりますが、そのマーケットは大手金融機関グループが中心となっており、当社グループのような独立系事業者は数少ない存在であります。

このような環境の中、大手金融機関グループが提供できない金融ソリューションを提供することが当社グループの経営戦略であり、顧客ニーズを吸収し、そのニーズに合致した商品を開発することにより市場への供給を可能にいたします。

#### 当社の経営理念

「金融を通じ社会に貢献する企業でありつづける」

この経営理念の実現のために、

#### 株主様へ

確実且つスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通じ株主様に貢献します。

#### お客様へ

お客様からの支持・信頼を行動の原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

#### ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナー様の支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

#### 役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。

自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

以上の経営方針を念頭に業務を推進する所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、①連結営業利益、②連結当期純利益、③組成金額の増加及びアセット・クラスの拡充を図っていくこととあります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはオペレーティング・リース事業を中心とした金融ソリューション事業を展開しております。オペレーティング・リースは、様々な企業の資金の効率的な運用手段として活用されておりますが、そのマーケットは大手金融機関グループが中心となっており、当社グループのような独立系事業者は数少ない存在であります。

このような環境の中、大手金融機関グループが提供できない金融ソリューションを提供することが当社グループの経営戦略であり、顧客ニーズを吸収し、そのニーズに合致した商品を開発することにより市場への供給を可能にすることから、現在、次の様な課題に取り組んでおります。

#### ① 成長戦略の推進

##### (1) 優秀な人材の確保

当社グループの事業は、高度かつ特殊な金融業における経験と法的・会計的な知識が必要であり、かつ、案件組成能力が求められる業務であります。そのため、案件を安定的に組成・供給していくために、案件組成担当部門の人材を強化することが必要であります。また、組成した案件を投資家へ提供するため専門的な金融知識と十分な営業経験のある優秀な営業人材の獲得に努めてまいります。

##### (2) 販売網の構築

組成したオペレーティング・リース商品に対して投資家を募集する場合、主に金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等から投資家をご紹介いただき、このようにご紹介いただきました投資家に対して、出資金（匿名組合契約に基づく権利）等を販売しております。

したがって、顧客基盤をさらに拡充するために、当該金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等との業務提携の推進を図り、販売力の強化を行ってまいります。

(3) 収益基盤の拡充

当社グループは、売上高の大部分を航空機のオペレーティング・リース事業に依存しております。航空機のオペレーティング・リース事業は、航空会社を中心とした需要家の拡大と資金の効率的な運用を行いたい多くの企業が存在し、当面事業拡大の可能性は大きいものと考えておりますが、中長期的な事業拡大を目指す上で、商品ラインナップの多様化及び金融事業における他の事業展開等が必要であると考えております。

当社グループでは、オペレーティング・リース事業においては航空機以外の物件（コンテナ等）に着手しており、また既にM&Aアドバイザリー事業を展開しておりますが、今後はプライベート・エクイティ事業、不動産投資事業、ウェルス・マネジメント事業等への事業展開を通じ、金融ソリューション事業の拡大を図っていく所存であります。

② 資金調達力の拡大

当社グループは、オペレーティング・リース事業を展開する上で、当該事業に係る出資金（匿名組合契約に基づく権利）を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を立替取得します。

当社グループは、その立替取得した出資金を「商品出資金」として貸借対照表上に計上し、投資家の需要を勘案しながら販売（地位譲渡）しております。

当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を立替取得するための資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入により資金調達を行っております。従って資金調達力が拡大すれば、複数の案件を同時に組成することが可能になるほか、物件金額の大きい案件に取り組むことも可能になる等、結果として当社グループの業績拡大に寄与します。

当社グループは、金融機関との良好な取引関係を築いておりますが、今後さらに取引金融機関を拡大して資金調達手段の多様化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成25年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                          |                          |
| 流動資産         |                          |                          |
| 現金及び預金       | 298,658                  | 1,276,898                |
| 売掛金          | 66,747                   | 174,449                  |
| 商品出資金        | —                        | 11,274,456               |
| 販売用不動産       | —                        | 38,162                   |
| 貯蔵品          | 1,389                    | 1,220                    |
| 立替金          | 131,933                  | 900,457                  |
| 預け金          | 52,700                   | 120,620                  |
| 繰延税金資産       | 8,606                    | 16,746                   |
| その他          | 1,537                    | 33,869                   |
| 流動資産合計       | 561,572                  | 13,836,881               |
| 固定資産         |                          |                          |
| 有形固定資産       |                          |                          |
| 建物（純額）       | 2,059                    | 12,021                   |
| その他（純額）      | 2,471                    | 1,591                    |
| 有形固定資産合計     | 4,530                    | 13,612                   |
| 無形固定資産       |                          |                          |
| ソフトウェア       | 2,519                    | 1,948                    |
| 無形固定資産合計     | 2,519                    | 1,948                    |
| 投資その他の資産     |                          |                          |
| 投資有価証券       | 128,263                  | 173,741                  |
| その他          | 10,923                   | 40,753                   |
| 投資その他の資産合計   | 139,186                  | 214,494                  |
| 固定資産合計       | 146,236                  | 230,055                  |
| 資産合計         | 707,809                  | 14,066,936               |
| <b>負債の部</b>  |                          |                          |
| 流動負債         |                          |                          |
| 短期借入金        | 30,000                   | 12,245,657               |
| 未払金          | 33,494                   | 32,831                   |
| 未払法人税等       | 94,413                   | 154,647                  |
| 未払消費税等       | 13,108                   | 55,725                   |
| 前受収益         | 310                      | 177,081                  |
| 繰延税金負債       | —                        | 49,830                   |
| その他          | 7,820                    | 13,611                   |
| 流動負債合計       | 179,146                  | 12,729,384               |
| 負債合計         | 179,146                  | 12,729,384               |
| <b>純資産の部</b> |                          |                          |
| 株主資本         |                          |                          |
| 資本金          | 170,000                  | 377,972                  |
| 資本剰余金        | 112,010                  | 319,983                  |
| 利益剰余金        | 246,651                  | 639,595                  |
| 株主資本合計       | 528,662                  | 1,337,552                |
| 純資産合計        | 528,662                  | 1,337,552                |
| 負債純資産合計      | 707,809                  | 14,066,936               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 520,456                                   | 1,049,181                                 |
| 営業費用           |   |   |
| 役員報酬           | 22,830                                    | 86,124                                    |
| 給料及び手当         | 54,799                                    | 60,913                                    |
| 賞与             | 27,285                                    | 23,340                                    |
| 支払手数料          | 80,294                                    | 157,553                                   |
| 支払報酬           | 25,173                                    | 77,083                                    |
| 地代家賃           | 27,082                                    | 26,387                                    |
| その他            | 54,965                                    | 92,525                                    |
| 営業費用合計         | 292,430                                   | 523,927                                   |
| 営業利益           | 228,026                                   | 525,254                                   |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 638                                       | 4   |
| 商品出資金売却益       | 6,340                                     | 36,996                                    |
| 匿名組合投資利益       | 10,135                                    | 29,801                                    |
| 持分法による投資利益     | 23,837                                    | 20,254                                    |
| 為替差益           | 3,441                                     | 134,185                                   |
| その他            | 450                                       | 374                                       |
| 営業外収益合計        | 44,843                                    | 221,617                                   |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 6,328                                     | 48,819                                    |
| 支払手数料          | —   | 51,327                                    |
| その他            | —   | 12,591                                    |
| 営業外費用合計        | 6,328                                     | 112,738                                   |
| 経常利益           | 266,541                                   | 634,132                                   |
| 特別利益           |   |   |
| 投資有価証券売却益      | 7,994                                     | —   |
| 特別利益合計         | 7,994                                     | —   |
| 特別損失           |   |   |
| 固定資産除却損        | —   | 1,637                                     |
| 特別損失合計         | —   | 1,637                                     |
| 税金等調整前当期純利益    | 274,536                                   | 632,495                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 105,716                                   | 197,861                                   |
| 法人税等調整額        | △7,657                                    | 41,690                                    |
| 法人税等合計         | 98,059                                    | 239,551                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 176,476                                   | 392,943                                   |
| 当期純利益          | 176,476                                   | 392,943                                   |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 176,476                                   | 392,943                                   |
| 包括利益           | 176,476                                   | 392,943                                   |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 176,476                                   | 392,943                                   |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

|         | 株主資本    |         |         |         | 純資産合計   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 株主資本合計  |         |
| 当期首残高   | 35,000  | 12,010  | 70,175  | 117,185 | 117,185 |
| 当期変動額   |         |         |         |         |         |
| 新株の発行   | 135,000 | 100,000 |         | 235,000 | 235,000 |
| 当期純利益   |         |         | 176,476 | 176,476 | 176,476 |
| 当期変動額合計 | 135,000 | 100,000 | 176,476 | 411,476 | 411,476 |
| 当期末残高   | 170,000 | 112,010 | 246,651 | 528,662 | 528,662 |

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

|         | 株主資本    |         |         |           | 純資産合計     |
|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
|         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 株主資本合計    |           |
| 当期首残高   | 170,000 | 112,010 | 246,651 | 528,662   | 528,662   |
| 当期変動額   |         |         |         |           |           |
| 新株の発行   | 207,972 | 207,972 |         | 415,945   | 415,945   |
| 当期純利益   |         |         | 392,943 | 392,943   | 392,943   |
| 当期変動額合計 | 207,972 | 207,972 | 392,943 | 808,889   | 808,889   |
| 当期末残高   | 377,972 | 319,983 | 639,595 | 1,337,552 | 1,337,552 |



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 274,536                                   | 632,495                                   |
| 減価償却費                   | 1,651                                     | 3,263                                     |
| 長期前払費用償却額               | 211                                       | 200                                       |
| 為替差損益 (△は益)             | △1,955                                    | 450,257                                   |
| 投資有価証券売却益               | △7,994                                    | —   |
| 商品出資金売却益                | △6,340                                    | △36,996                                   |
| 匿名組合投資利益                | △10,135                                   | △29,801                                   |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △23,837                                   | △20,254                                   |
| 固定資産除却損                 | —   | 1,637                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | △638                                      | △4  |
| 支払利息                    | 6,328                                     | 48,819                                    |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △56,696                                   | △107,702                                  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △1,389                                    | △37,993                                   |
| 商品出資金の増減額 (△は増加)        | 162,000                                   | △11,274,456                               |
| 立替金の増減額 (△は増加)          | △131,670                                  | △768,524                                  |
| 預け金の増減額 (△は増加)          | △52,700                                   | △67,920                                   |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | 18,164                                    | △663                                      |
| 前受収益の増減額 (△は減少)         | △18,590                                   | 191,248                                   |
| その他の資産の増減額 (△は増加)       | △1,305                                    | △4,084                                    |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | 507                                       | 5,480                                     |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 5,720                                     | 28,450                                    |
| 小計                      | 155,867                                   | △10,986,547                               |
| 利息及び配当金の受取額             | 6,978                                     | 37,000                                    |
| 利息の支払額                  | △5,328                                    | △56,205                                   |
| 法人税等の支払額                | △22,523                                   | △142,482                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 134,993                                   | △11,148,234                               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △3,191                                    | △13,411                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | △2,852                                    | —   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △4,366                                    | △11,728                                   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 11,736                                    | 300                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △1,995                                    | △33,521                                   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | —   | 4,070                                     |
| 保険積立金の増加による支出           | △579                                      | △579                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △1,248                                    | △54,870                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 1,847,945                                 | 20,357,751                                |
| 短期借入金の返済による支出           | △1,979,945                                | △8,610,358                                |
| 株式の発行による収入              | 235,000                                   | 415,945                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 103,000                                   | 12,163,338                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 1,955                                     | 18,006                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 238,699                                   | 978,240                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 59,958                                    | 298,658                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 298,658                                   | 1,276,898                                 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業（M&Aアドバイザー事業等）も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額           | 51.58円                                    | 120.11円                                   |
| 1株当たり当期純利益金額        | 23.91円                                    | 37.44円                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —   | 36.05円                                    |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年4月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成26年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成26年9月11日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額        |   |   |
| 当期純利益金額(千円)         | 176,476                                   | 392,943                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | —   | —   |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)  | 176,476                                   | 392,943                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 7,381,918                                 | 10,495,408                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |   |   |
| 当期純利益調整額(千円)        | —   | —   |
| 普通株式増加数(株)          | —   | 404,021                                   |
| (うち新株予約権(株))        | —   | 404,021                                   |

(重要な後発事象)

(1) 株式分割

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日をもって、株式分割による新株式の発行を行っております。

①株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

②株式分割の概要

1. 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には前日の平成26年12月30日(火曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 2,227,300株  |
| 今回の分割により増加する株式数 | 8,909,200株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 11,136,500株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 40,000,000株 |

3. 分割の日程

|        |  |
|--------|--|
| 基準日公告日 | 平成26年12月16日(火曜日)   |
| 基準日    | 平成26年12月31日(水曜日)<br>(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には前日の平成26年12月30日(火曜日)) |
| 効力発生日  | 平成27年1月1日(木曜日)   |